

資料：

学生の就職活動に関する保護者の意識について

加登田恵子 安野早己 高木健志 家入裕子

Research Report “The Consciousness of the Parent about the Job Hunting of the University Students”

Keiko KATODA, Hayami YASUNO, Takeshi TAKAKI & Yuko IEIRI

要約

大学におけるキャリア教育の充実が叫ばれて約15年たち、近年では地域創生の観点からもさらなる充実が求められている。本学ではキャリア教育とキャリア支援を統合的に展開するために「キャリア教育部門」が設置された。当部門の研究グループでは開発的に事業推進するために「保護者の就活意識」についてのパイロット調査を実施したので報告する。

はじめに

1999（平成11）年の中央教育審議会答申において「学校教育と職業生活の円滑な接続を図るため、望ましい職業観・労働観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育」の必要性が問題提起されて以降、政府では2003（平成15）年に内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省による「若者自立・挑戦戦略会議」が発足し、4大臣合意により「若者自立・挑戦プラン」を策定するなど、関係省庁が丸一となってキャリア教育の展開が実施されてきた。そこでは、「教育段階から職場定着に至るキャリア形成及び就職支援」が掲げられ、「キャリア教育、職業体験の推進」「日本版デュアルシステムの導入、基礎から実践に亘る能力向上機会の提供」「専門人材の養成、配置等を通じた就業支援、キャリア形成支援体制の整備」等が挙げられた。

本プランを受けて各方面から検討が進められ、国立大学協会では、2005（平成17）年12月に「大学におけるキャリア教育のあり方—キャリア教育科目を中心に—」をまとめた。そこでは、キャリア教育の「形から質」への転換や、「就職支援からキャリア支援」へ、さらに「会社選択から生き方支援」へ等々の問題提起や提言が行われている。^①

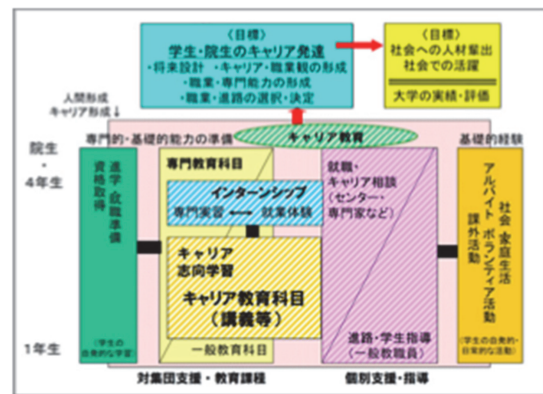
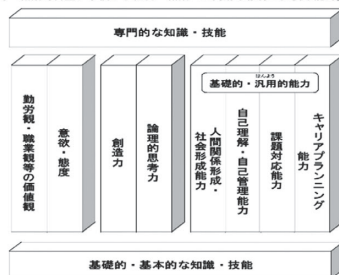


図1.大学生のキャリア形成と大学におけるキャリア教育(国立大学協会2005)

【『社会的・職業的自立、学校から社会・職業への円滑な移行に必要な能力』の要素】



(資料出所：中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申) 2011年1月)

本学では、開学以来、地域貢献型大学としてのミッションに基づき、地域社会に資する人材を輩出してきた実績がある。さらに、2011（平成23）年の中教審での議論を踏まえて施行された大学設置基準・短期大学設置基準の一部改正省令による大学における「職業指導（キャリアガイダンス）の義務化」等による国の推進方針に呼応して、平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整

備事業」に連携校として参加するなど、キャリア教育の充実化に向けて鋭意取り組んできた。

しかし、近年深刻化する少子高齢化を踏まえ、文部科学省の「地（知）の拠点大学における地方創生推進事業（COC+事業）」の採択を受けるなど、地域創生の観点からの人材養成として改めてキャリア教育体制の点検強化の必要が生じた。そこで、平成28年度の大学組織改正にあたり、本学のキャリア教育を総合的に推進するために「キャリア教育」（全学教育等）と「キャリア・サポート」（学生支援）を一体的に運用するために高等教育センターに「キャリア教育部門」を置くとともに、協議組織として「キャリア教育委員会」を設けることとした。

平成29年度キャリア教育委員会では、COC+事業による「YFL人材（やまぐち未来創生リーダー）」養成カリキュラムの本学における実施体制の整備を行うとともに、本学のキャリア教育に関する現状と課題を抽出するために調査担当グループを組織し、主な分析対象として以下の基礎データを順次収集することとした。

- ① 学生のキャリア教育科目・キャリアサポート講座等履修状況
- ② 各学科シラバスとキャリア教育の関連性
- ③ インターンシップ参加状況（学年、業種・職種、地域）
- ④ PROGテスト組織別結果
- ⑤ 学生進路希望調査結果
- ⑥ キャリアカウンセリングの実施状況（主訴と支援内容）
- ⑦ 卒業生アンケート調査
- ⑧ 学生就職状況（地域、業種・職種等）
- ⑨ 県内優良企業の状況調査（雇用条件・卒業生の評価）
- ⑩ 企業等就職先調査
- ⑪ 保護者アンケート調査

このうち、⑦「卒業生アンケート調査」及び⑪「保護者アンケート調査」については、本年度はパイロット調査として着手することとした。本論はそのうち⑪「保護者アンケート調査」の報告である。

1 大学生の保護者の就職活動にかかるアンケート調査

1) 調査概要

- ① 目的
山口県立大学学生の保護者の、大学生の就職活動に関する意識を把握する。
- ② 調査方法：自記式アンケート調査
- ③ 調査期間：平成29年6月17日

2) 調査結果

I 保護者のプロフィールと学生

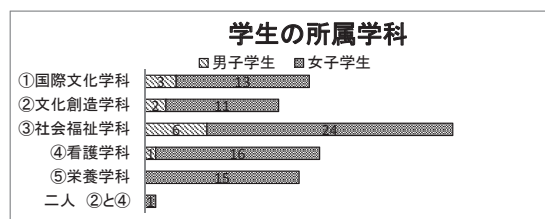
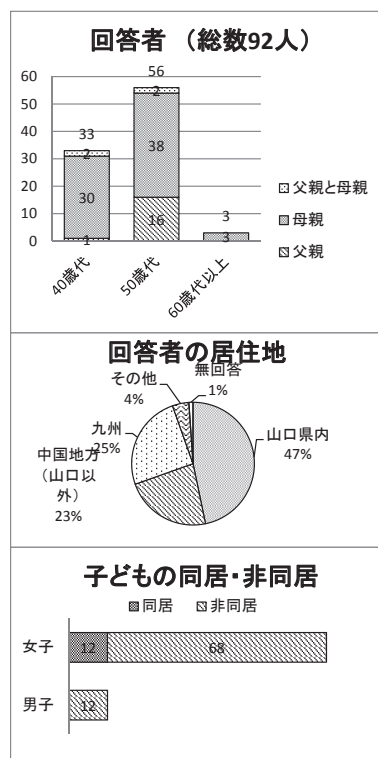
① 回答者の概要

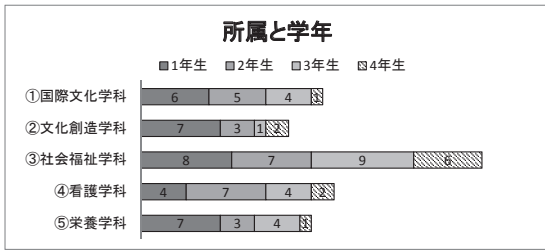
回答者は、保護者懇談会に参加した103組（受付登録）のうち92人であった。年齢は、40歳代36%、50歳代61%、60歳代以上3%。性別は母親77%、父親19%、両親4%となっていた。

居住地は、山口県内が47%、山口県以外の中国地方が23%、九州地方25%、その他4%であった。また、子ども（本学生）の性別は87%が女子、13%が男子である。女子学生のうち15%が同居、85%が別居（一人暮らし・寮）、男子学生は全員が別居であった。

学生の所属学科は、国際文化学科17%、文化創造学科20%、社会福祉学科33%、看護学科18%、栄養学科16%と社会福祉学科の割合が大きかった。

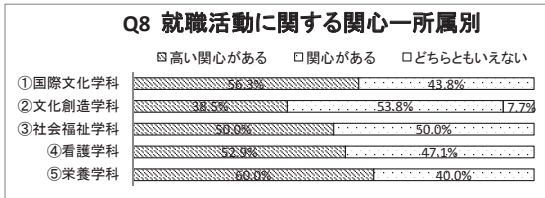
学年別にみると、全体では1年生35%、2年生27%、3年生24%、4年生13%と、1～2年生が6割強を占めていた。





② 保護者の就職活動に対する関心

保護者の就職活動に対する一般的関心について尋ねると、全体の52%が「高い関心がある」と答え、「あまり関心がない」と答えた人は0%であった。学科別の「高い関心がある」と答えた比率は、栄養学科60%が最も高く、文化創造学科の39%が最も低かった。学年別に見ると、「高い関心がある」と答えた親は、2年生60%、3年生59%、4年生50%、1年生40%であり、2年生の親が最も高い比率を占めていた。



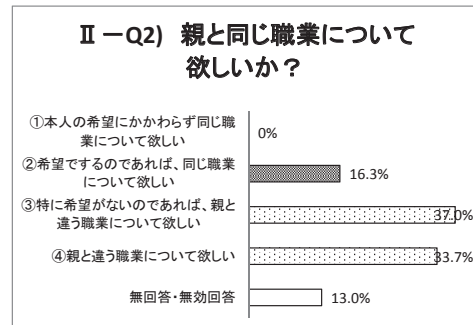
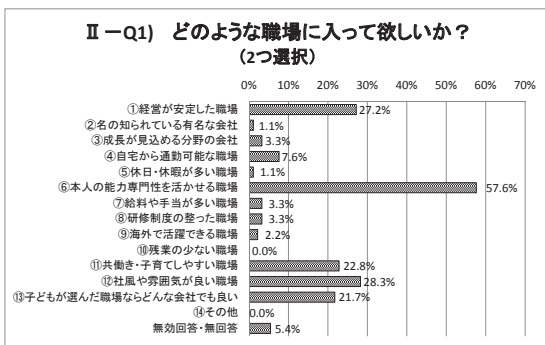
③ 就活について最もよく話す相手

「学生と就活について最もよく話す相手」は、どの学科も「母親」が最も多く82~93%を占めていたが、社会福祉学科は60%と若干低く、「父親」20%、「父親と母親」17%が多くなっていた。文化創造学科は、「兄弟・姉妹」とよく話すのが8%程度あった。

II 子どもの就職先に対する願望について

① どのような職場に入りたいか

「どのような職場に入りたいか」について、主なものを2つ選択して貰った結果、1位は「本人の能力専門性を活かせる職場」58%が最も多く、次いで「社風や雰囲気が良い職場」28%、「経営が安定した職場」27%、「共働き・子育てがしやすい職場」23%、「子どもが選んだ職場ならどんな会社でも良い」22%であった。

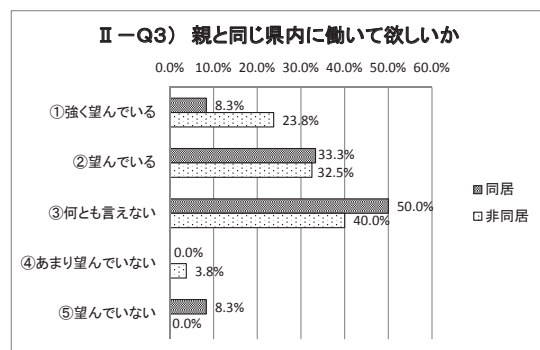
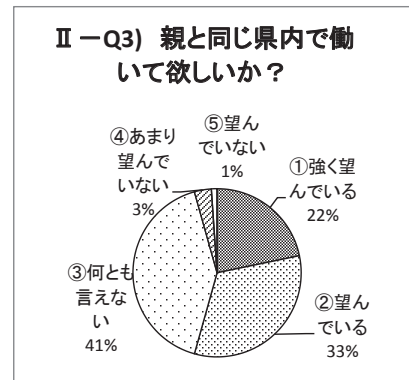


また、「親と同じ職業について欲しいか」尋ねたところ、「希望するのであれば同じ職業」は16.3%であったが、「特に希望がなければ親と違う職業」あるいは「親と違う職業」を合わせると約70%であった。

② 親と同じ県内での就職希望

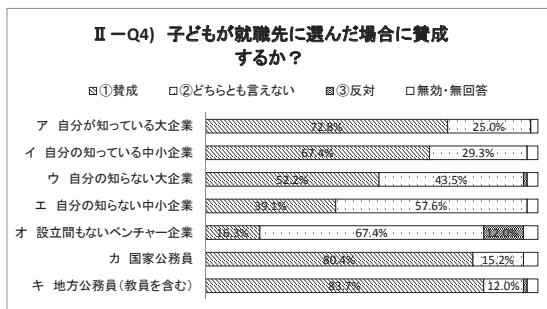
「親と同じ県内で働いて欲しいか」尋ねたところ、全体の22%が「強く望んでいる」、33%が「望んでいる」で合計55%を占めており、「望んでない」1%、「あまり望んでいない」3%の合計は4%と少なかった。「何とも言えない」が41%あった。

なお、「同居」「非同居」とを比較すると、「強く望んでいる」と答えた親は、現在「非同居」の親が「同居」の3倍程度の比率がある一方で、「望んでいない」と答えた親8%は全員が「同居」であり、学生時代に実家を出て「非同居」の親の方が、親と同じ県内での就職を希望している傾向が見られた。



② 子どもの選んだ就職先への賛成

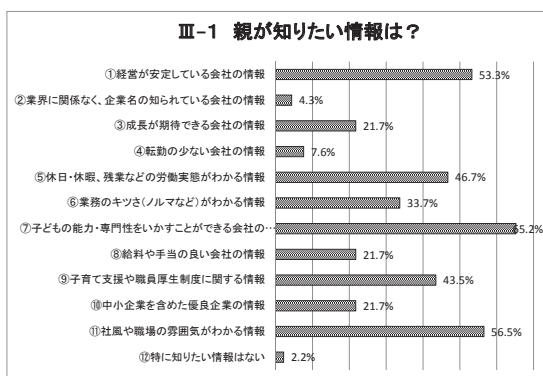
「親が子どもの選んだ就職先へ賛成するか否か」について尋ねたところ、「賛成する」と答えた比率は、「地方公務員（教員を含む）」84%、「国家公務員」80%、「自分が知っている大企業」73%、「自分が知っている中小企業」67%、「自分の知らない大企業」52%、「自分の知らない中小企業」39%、「設立間もないベンチャー企業」16.3%の順であり、公務員指向が強く、また「親が知っている企業」に賛成する傾向が見られた。「反対する」と答えたものは「設立間もないベンチャー企業」12%であった。



III 親の就職活動支援について

① 親が知りたい情報について

親が知りたい情報は、「子どもの能力・専門性を生かすことのできる会社の情報」65%、「社風や職場の雰囲気のわかる情報」57%、「経営が安定している会社の情報」53%が多かった。次いで女子学生比率が高いためか「休日・休暇、残業などの労働実態がわかる情報」47%、「子育て支援や職員厚生制度に関する情報」44%が多く、「成長が期待できる会社の情報」22%に比べて「業務のキツさ（ノルマ）などがわかる情報」34%の方が高い比率を占めていた。



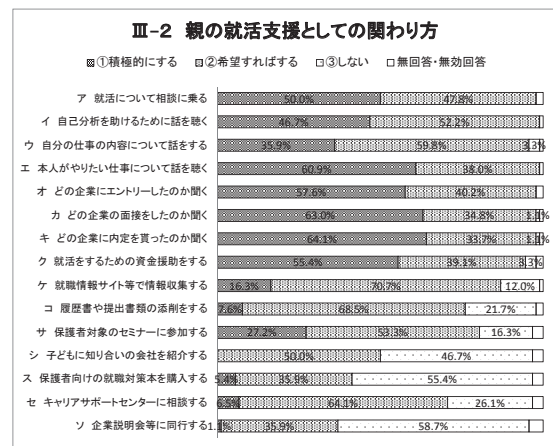
③ 子どもに対する親の就職支援

親が子どもの就職支援として「積極的に行う」と答えたものは、「どの企業の内定を貰ったのか聞く」64%、「どの企業の面接をしたのか聞く」

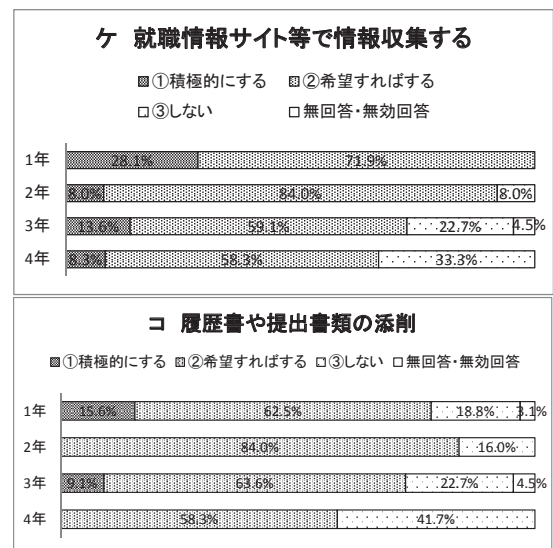
63%、「本人がやりたい仕事について話を聞く」61%、「どの企業にエントリーしたのか聞く」58%、「就活のための資金援助をする」55%、等が多かった。

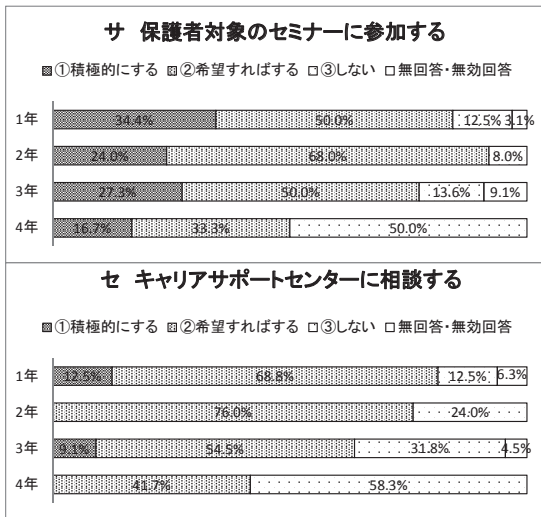
「学生が希望すればする」と答えたものは、「就職情報サイトで情報収集をする」71%、「履歴書や提出書類の添削をする」69%、「キャリアサポートセンターに相談する」64%、「自分の仕事の内容について話をする」60%、の順が多かった。

逆に「しない」と答えた比率の高い項目は、「企業説明会等に同行する」59%、「保護者向けの就職対策本を購入する」55%、「子どもに知り合いの会社を紹介する」47%であった

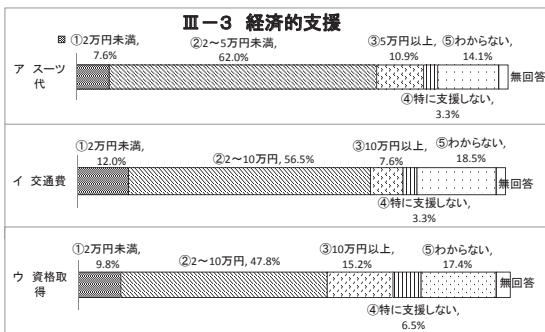


学年別の傾向を見ると、全体として学年が進行するにつれて、「就職情報サイト等で情報収集する」や「履歴書や提出書類の添削をする」「保護者対象のセミナーに参加する」「キャリアサポートセンターに相談する」等々の保護者からの能動的な就職支援は、むしろ消極化する傾向を示している。





経済的支援についてみると、スーツ代は「2～5万円未満」62%、交通費、資格取得についてはそれぞれ「2～10万円未満」が56%、48%と主流を占めていた。1～2年生の親が回答者の6割を占めていたためか、「わからない」と答えた者も14～19%程度あった。また、「特に支援しない」は3～7%あった。

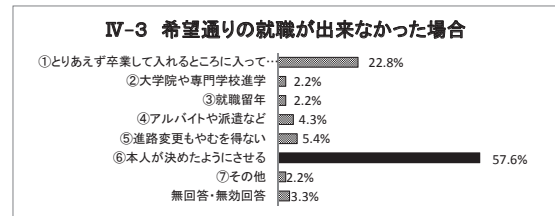
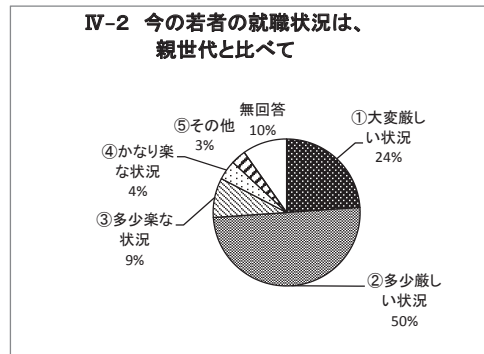
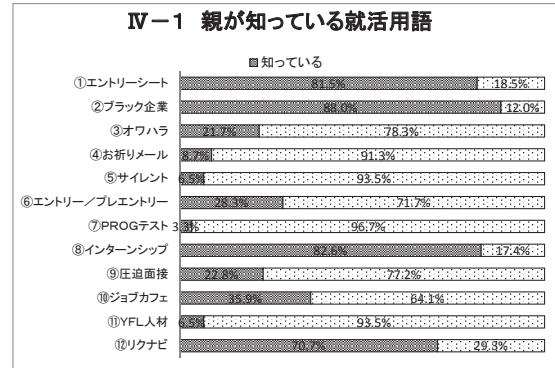


IV 昨今の就職活動状況についての知識や認識について

昨今の大学生の就職活動でよく話題となる用語についての知識を尋ねたところ「ブラック企業」88%、「エントリーシート」82%、「インターンシップ」83%、「リクナビ」71%、等の用語の認知度は比較的高かったが、「PROGテスト」3%、「YFL人材」7%、「お祈りメール」9%、「サイレント」7%等であり、最近本学が取り組んでいるキャリア支援関連の情報や就活生などに広まっている現代用語についての認知度は低かった。

現在の学生の就活についての社会状況認識を尋ねると、親は自分たちの世代の就職状況と比べて「大変厳しい状況」24%、「多少厳しい状況」50%と、7割以上が「厳しい」と感じていた。また、卒業時に子どもが希望通りの就職ができなかった場合の対処については、「本人が決めたようにさせる」58%

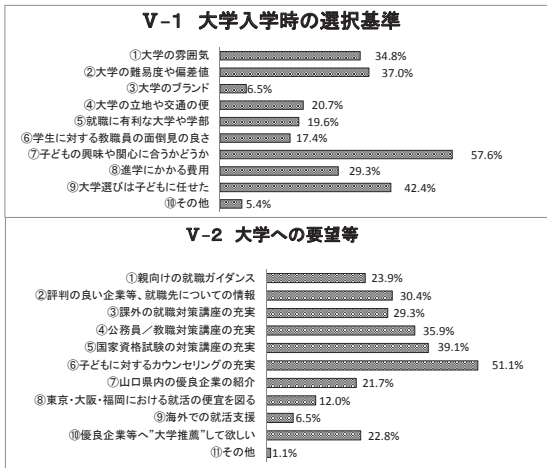
が最も多く、次いで「とりあえず卒業して、入れるところに入って欲しい」が23%となっていた。



V 大学への要望等

そもそも本学を選んだ理由については、「子どもの興味や関心に合うかどうか」58%が最も多く、次いで「大学選びは子どもに任せた」42%、「大学の難易度や偏差値」37%、「大学の雰囲気」35%が多く、「就職に有利な大学や学部」と答えた親は20%弱であった。

また、大学への就活支援に対する要望については「子どもに対するカウンセリングの充実」をあげた親が最も多く51%で、次いで「国家試験の対策講座の充実」39%、「公務員・教職対策講座の充実」36%が多かった。基本的に、就活について親は子どもの主体性に任せるスタンスにたち、進路決定や悩みについての相談や心理的サポートは大学のカウンセリング機能に期待したいという傾向が読み取れる。

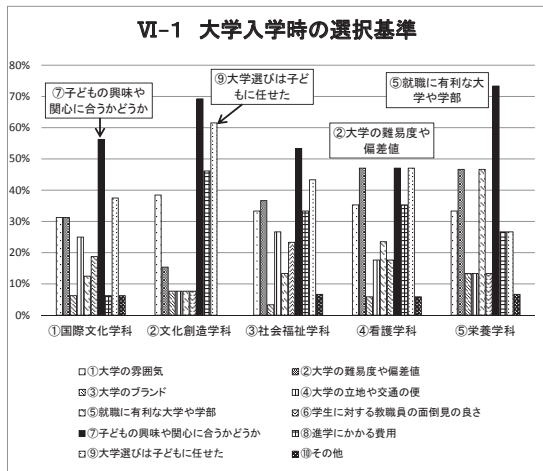


VI 学科別の親の意識傾向

各学科別の親の意識の違いは以下のような傾向が見られた。

① 大学入学時の選択基準について

全体としては「子どもの興味や関心に合うかどうか」が多いものの、国際文化学科では「子どもの興味や関心」、文化創造学科は「子どもに任せた」、看護学科は「大学の難易度や偏差値」、栄養学科は「就職に有利な大学や学部」の比率が他学科と比べて高かった。



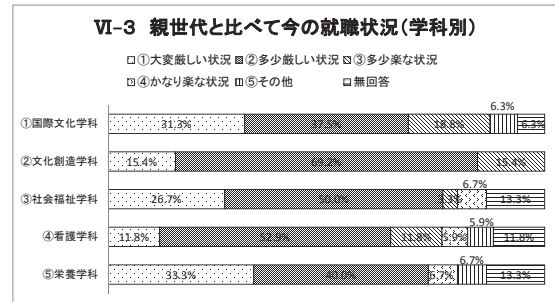
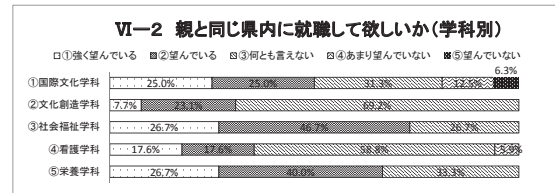
② 就職先の要望や地域就職志向について

「どのような職場に入って欲しいか」（複数回答）については、国際文化学科の順位は「経営が安定した職場」「本人の能力専門性を活かせる職場」が50%で同率、次いで「社風や雰囲気が良い職場」19%の順。文化創造学科の順位は「本人の能力専門性を活かせる」77%、「経営が安定した」62%。社会福祉学科は「本人の能力専門性を活かせる」67%、「社風や雰囲気が良い」37%、看護学科は「共働き・子育てしやすい職場」47%、「本人の能力専門性を活かせる」29%、栄養学科は「本人の能力専門性を活かせる」29%、

性を活かせる」67%、「共働き・子育てしやすい職場」33%であった。

総じていえば、「本人の能力専門性を活かせる職場」を基礎としつつ、プラスして国際文化学部は「経営が安定した職場」、社会福祉学部は「社風や雰囲気が良い職場」、看護栄養学部は「共働き・子育てしやすい職場」を希望していると言えよう。

また、卒業後「親と同じ県内に就職して欲しいか」の回答を学科別で比較すると、「強く望んでいる」と「望んでいる」と答えた親の合計では、社会福祉学科73%、栄養学科67%、国際文化学科50%、看護学科35%、文化創造学科31%の順で親の地域就職志向が高かった。逆に親と同じ県内に就職することを「望んでいない」「あまり望んでいない」と答えた親は、国際文化学科19%、看護学科6%であった。



親世代と比べて現在の学生の就職状況についての認識を尋ねた問いについては、「大変厳しい状況」と「多少厳しい状況」の合計を比較すると、文化創造学科85%、社会福祉学科78%、栄養学科73%。国際文化学科69%、看護学科65%であり、逆に「かなり楽な」と「多少楽な」状況と認識している親の合計は、国際文化学科19%、看護学科18%、文化創造学科15%、栄養学科13%、社会福祉学科10%であった。国際文化学部では、親世代と比べて子ども世代の就職が「かなり楽な状況」であると認識している親は0%であった。

③ 自由記述

最後の自由記述欄には、以下のような意見が記述されていた。

○親は全く違う職種を希望しているので、親が就活に支援出来るようなことが少ないと思われます。大学で色々ご指導いただくと助かります。よろしく願いいたします。

- 国家試験の難易度が上がっていると聞いています。本人の努力はもちろんのこと、対策の強化をお願いします。就活はもちろんですが、社会人としてのマナー、常識、コミュニケーションなど、大学での生活を通して学び成長できることを期待しています。とても有意義な学生生活を送っています。ありがとうございます。
- 現在3年生ですが、いつくらいから活動がスタートするものなのか、長子のためよく分からない状況です。就活の流れについて知りたいです。
- 現在私と同居の息子（本学生の兄）が就活中でうまくいかず、くさっています。本日聞いたかった学科の就活についても詳しく説明して頂けたので安心しました。
- 県立大学と名の通り、県側のサポートがどうなのか分かりにくい。山口県の発展のためにも、もっと県大⇔県との結びつきを強くし、win-winの関係になるよう、活動をお願いしたい。
- まだ入学したばかりですが、早めから考えていかなければいけないと感じました。娘ともしっかり話をしていきたいと思います。
- 私たち親世代は就職に対し（大学生活、大学入学も含め）、親はあまりタッチしなかったもので、親が何回も大学へ出向くことにやや疑問があります。どこまで親が出ていくのか…と。必要なのでしょうか？
- 公務員対策はキャリアサポートだけで大丈夫ですか？個人的には公務員専門学校へ行った方が良いと考えます。教員免許対策も同等です。
- 公務員対策や国家試験対策などがあり、ありがたいと思っています。…ですが、大学では楽しい時間を過ごしたり、（一生の宝となる）様々な学域を学ぶことで、これからどうなるかわからない社会の中で生きる力を身につけたりすることができるのでは、と思っています。世界の中の山口県で生きていける人間に育って欲しいと願っています。宜しくお願いします。学べることがほんとうに羨ましいです。もう一度学生に戻りたいです。
- 今後においても多くの情報を取り入れ指導して頂きたい。
- まだ入学したばかりですが、早めから考えていかなければいけないと感じました。娘ともしっかり話をしていきたいと思います。

2. まとめと考察

① 本調査の特徴

本調査は、「平成29年度保護者会」に参加した人を対象とする「パイロット調査」としたため、回答者数は92名であり在籍学生1,398名のうち6%程度の抽出率にとどまっているものの、本学で初めて実施した就活に関する保護者の意識調査であることの意味は大きい。

学生の性比についてみると、本調査の回答者の子どもは男子13%、女子87%であり、平成29年現在の全学生数の性比（別科助産を含む）男子14%、女子86%とほぼ同比率であった。また県内生と県外生の比率を見ると、回答者は山口県内生47%、県外生52%であり、これも結果として全学生の当該比率とほぼ等しくなっていた。

しかし保護者会への各学科の参加者数に自体に若干偏りがあったため、4学科の回答者比率はほぼ16~20%であるのに対して社会福祉学科のみは33%と高くなっている。また、子どもの学年は、1~2年生が6割強を占め、とくに就職活動の真只中である4年生の親は13%と少なくなっている。また、休日に開催される保護者会へ参加されたことから、基本的に大学教育等への関心が比較的高い親のグループであると言えよう。

以上の条件を前提に、全国の四年制大学に在籍する大学1年生~4年生及び卒業後3年以内の社会人の親1,036人を対象として実施された保護者の就活意識調査結果^②（以下イプソス調査と称する）と比較参照しながら結果をまとめることにしよう。

② 就職活動に対する関心と親子関係

本調査では、子どもの就職活動に関して「あまり関心がない」と答えた人は0%で、「高い関心がある」と「関心がある」の合計は実に99%を占めた。5割強は「高い関心がある」とし、1年生の親でも40%が「高い関心がある」と答えている。イプソス調査の結果においても「非常に関心がある」と「やや関心がある」を合計すると86%と親の高い関心を示しているが、本調査ではそれ以上の高率を示している。子育ての最終段階として、就職活動は親の最大の関心事であるといえよう。

「就活について最もよく話す相手」としては、「母親」が最も多くどの学科も8~9割を占めていた。近年マスコミ等では、多くの大学の調査で大学生の就活についての母親の関与の強さがとりあげられるが^③、イプソス調査でも、子どもから親への相談率は「父親」41%、「母親」51%と母親への相談率が相対的に高く、中でも娘から母親への相談率は61%。（息子から父親への相談率は37%）となっているが、女子学生の多い本学は、よりその傾向が強くていいる。しかし、社会福祉学科では「父親」が

20%、「父親と母親」が17%と、父親が比較的多く登場していたのが特徴となっていた。

③ 親が期待する職場と地元志向

本調査では、「本人の能力専門性を活かせる職場」58%が最も多く、次いで「社風や雰囲気が良い」28%、「経営が安定した職場」27%、「共働き・子育てがしやすい職場」23%という順であったが、イプソス調査では「本人が希望する仕事ができること」77%、「経営の安定」64%、「適切な給与・年収」56%、「福利厚生制度の充実」40%、「景気・社会情勢に左右されない」40%の順であった。双方とも子どもの希望を重視するも、就職先企業に「安定性」を求める親心がうかがえるが、本学の親の方が「経営の安定」や「労働条件」のウエイトがやや低い。本学では「共働き・子育てがしやすい職場」が上位に上がっていることなどを踏まえると、やはり女子学生の多さがこの結果に影響していると考えられる。

イプソス調査では「親が勧めたい業界」として、1位官公庁、2位医療・福祉、3位学校・教育、4位製造業等の順であるが、本調査においても、子どもが就職先として「地方公務員（教員を含む）」「国家公務員」を選んだ場合に「賛成する」比率が80%を超えている。このことは、子どもの職場として「安定性」を重視しているという共通性が見られた。

なお、地元就職志向についてみると、平成27年のリクルート進学総研の全国調査レポートによると、大卒女子の地元残留率は全国46.2% 中国地方46.7%、九州沖縄50.2%、大卒男子は、全国41.5% 中国地方35.3%、九州沖縄42.7%と女子より若干低めであった。^④ 本調査における結果をみると、親と同じ県内で就職して欲しいと「強く望んでいる」22%、「望んでいる」33%は合計55%であった。この親の期待に添う結果となる山口県内出身者は今のところ9割程度である。さらに本調査では、大学時代に「非同居」で合った子どもが、卒業後に親と同じ県内に就職することを強く希望する比率が高いことが明らかになった。本学学生が県外出身者も郷里に帰る学生が少なくないことを鑑みると、親の期待に素直に応える学生が多い傾向が浮かび上がる。

④ 親の就職活動支援について

キャリア教育界では盛んに「産業構造そのものが変化し、親世代の価値観は、もはや通用しない」と言われる。景気が回復していること、雇用環境が復調していること、企業の採用意欲が高まっていることなどから、2018年卒業予定の学生も追い風を受けながら就職活動に取り組むことが推測される一方で、7人に1人が未就労で卒業するという厳しい現実もある。ひとたび入社すれば企業が社員を定年まで雇用

する終身雇用制度が一般的であった親世代と違って、非正規採用者や派遣などの不安定雇用が増え、さらにグローバル化が進行しつつある。このような就職環境を、親はどう認識しているのだろうか。

本調査結果によると、親の約7割は、現在の学生の就活について「自分たちの世代の就職状況と比べて厳しい」と感じる一方、「かなり楽」や「多少楽」の合計は1割強あった。看護師・栄養士・社会福祉士等の国家資格を付与する実学系学部が多いためと考えられる。

親がする具体的な就職支援としては、本調査においては、「積極的にする」こととしては、「どの企業に内定を貰ったのか聞く」64%、「その企業に面接をしたのか聞く」63%、「本人がやりたい仕事についての話を聴く」61%の順になっているが、同じ親子のコミュニケーションの中でも「就活について相談にのる」50%、「自己分析を助けるために話を聴く」47%、「自分の仕事の内容について話をする」34%等については、若干ポイントが下がっている。つまり、親としては「どこを受けて、どこに面接し、どこの内定を貰ったか？」と積極的に尋ねる姿勢が強いが、「悩みを聴いたり、子どもの強みを見つけ出したり、本当は何がしたいのか？」といわゆる相談に乗ろうとする姿勢が若干弱いことがわかる。キャリアカウンセリングやチューターの指導の際に、時折「親から、まだ決まらないのか？どうする気か？と責め立てられる」とこぼす声が学生から聞かれるのは、この辺りの親子の意識の表れかもしれない。

一方で、平成29年厚生労働省の委託調査^⑤の結果を見ると、「就職活動について相談相手がいるか？」という質問に、学生本人は「いる29.7%、いない50.3%」と答えているのに対して、保護者は「いる75.0%、いない25.0%」と認識している。また、同調査では、「学生は親に仕事や就職のことを触れて欲しくないと思っているか？」という質問に対しては、学生本人は「思っている29.8%、思っていない70.2%」、保護者は「思っている94.0%、思っていない6.0%」。さらに、「学生の相談相手は親か？」という質問に対しては、学生本人は「はい27.8%、いいえ72.2%」、保護者は「はい42.0%、いいえ58.0%」となっている。

これらの調査結果は、学生は相談相手がいなくかなり孤独な状況で就活に取り組んでいること、それに対して親は、相談相手は他にいるだろうと楽観していること。また親は、学生が「就職について触れて欲しくない」と思って距離を置く傾向にあるが、学生からすると「相談にのって貰いたいと思う」方が多いということを示している。つまり、学生は、親に対して「口出しをしたり、干渉したり、追い詰

める」のではなく「相談に乗って欲しい」と思っているのに対して、親は「子どもは親に干渉して欲しくないと思う（見える）ので遠慮しているが、心配なので進行状況を聞きただす」という関係を形成しているということではなかろうか。この点については、今後、本学の学生側の意識調査等とあわせて検討する必要がある。

なお本調査では、逆に親が具体的な関わりとして「しない」と答えた項目は、「企業説明会への同行」59%、「保護者向けの就職対策本の購入」55%、「知り合いの会社を紹介」47%等であった。また「就職情報サイト等で情報収集」「履歴書や提出書類の添削」等については、低学年の親の方が若干積極的な傾向を見せていた。全国的調査をみても、低学年の特に母親が情報収集や大学の説明会・セミナーへの参加等への関心が高くなる傾向があることが共通していた。^⑤

全体としては、本学の親の就職支援に関する姿勢は、直接的介入は基本的に子どもが希望すればするという「見守り型」と、積極的に話しを聞くという「積極介入型」にほぼ二分されているが総じて関心が高く、しかし、マスコミが吹聴するような「過剰介入型」は見られないようである。

地方の大学生にとって、大きなハンディは就職活動の際の経済的負担である。雇用開発センターの全国調査によると、就職活動への資金援助は、ア)「一部援助する親」がやや多く、「全て援助する親」「援助しない親」の2タイプが拮抗している。イ)世帯年収が多いほど、費用をすべて援助する比率が高くなる傾向にある。ウ)息子/娘ではほぼ差はみられないが、親との同居/非同居別に見ると、非同居の方がやや資金援助率が高い。という結果が示されている。資金援助額の平均は13.6万円、その用途は「就職活動用のスーツ・靴などの被服費」88.5%、「交通費」76.1%等となっている。

それに対して、本調査では被服費、交通費とも2～10万円程度をイメージしているものの、低学年の親が多いためか、「わからない」と答えた比率が14～19%ある。なお、全国調査では「特に経済的援助をしない」が全体の3割程度であったが、本学では3～6%と低かった。

⑤ 学科特性、その他

そもそも本学を選択した理由としてあげられているのは「子どもの興味や関心に合うかどうか」が大半を占めていたが、学科別に見ると、栄養学科と文化創造学科の親に「就職に有利な大学や学部」をあげた人が7割程度いたことが特徴的であった。

また、地元就職（親と同じ県への就職）を望んでいる親は、社会福祉学科73%、栄養学科67%が多く、逆に地元就職を望んでいない親は、国際文化学科

19%、看護学科6%が比較的多かった。

⑥ 大学への要望

最後に、大学における就職支援についての要望では、「子どもに対するカウンセリングの充実」51%をあげた親が最も多く、ついで「国家試験対策講座の充実」39%、「公務員・教員等採用試験対策講座の充実」36%が多かった。また自由記述に「公務員対策はキャリアサポートだけで大丈夫ですか？個人的には公務員専門学校へ行った方が良いと考えます。教員免許対策も同等です。」とダブルスクールの必要性を記述している例があった。

おわりに

今回パイロット調査として実施したアンケート調査から浮かび上がった就職活動に関する保護者の意識は、「親は我が子の就活に関しては大きな関心を持っているものの、子どもからは積極的な関与はあまり求められていないと感じており、結果として就活の進捗状況についてお尻はたたたくが、内面的な相談・関与は難しいと感じ、大学のカウンセリング機能に期待したい」という親の心性がうかがわれるという結果であった。

キャリア教育充実に向けては、本調査として抽出率を高めるとともに、今後も継続的な保護者調査が必要であろう。

なお本調査研究は、平成29年度山口県立大学研究創作活動（教育方法改善型）による研究「地域活性化に資する人材育成をめざす大学におけるキャリア教育のあり方についての研究」（研究代表者：加登田恵子、研究分担者：安野早己、高木健志、家入裕子）における研究成果の一部である。研究協力者として人見英里（高等教育センター所長）、倉田研治（キャリア教育部門長）、川村和弘（高等教育センター推進室長）、秋山文彦（高等教育センター参与）、伴浩一（キャリアサポートセンター所長）、松原つかさ（インターンシップコーディネーター）、弘津公子（キャリア教育委員会委員）、岡香菜子（教務学生部：キャリア教育委員会委員）、中原克己（経営企画部：キャリア教育委員会委員）の皆さんの協力を得たことを記して謝したい。

① 社団法人国立大学協会教育・学生委員会「大学におけるキャリア教育のあり方—キャリア教育科目を中心に—」平成17年12月1日

② 一般社団法人雇用開発センター『就職活動における大学生保護者の意識に関する調査』平成26年3月

③ キャリア教育等推進会議「キャリア教育等推進プラン～自分でつかもう自分の人生」平成19年、5月

④ リクルート進学総研「マーケットレポート」

学生の就職活動に関する保護者の意識について

Vol.10, 2015年11月号

⑤ 平成29年 厚生労働省委託事業 株式会社マ
イナビ [https://www.mynavi.jp/news/2017/05/
post_13597.html](https://www.mynavi.jp/news/2017/05/post_13597.html)

⑥ 一般社団法人雇用開発センター、前掲調査。